

令和 5 年度事業報告

I 概 要

1 シルバー人材センター事業の概況

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが変わり、徐々に日常が取り戻される中で、シルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という。）を取り巻く社会経済情勢は大きな変化の過程におかれ、シルバー事業もその影響を受けたところである。

こうした中ではあるが、地域社会の課題解決の担い手として存在感を発揮する観点から、「福祉・家事援助サービス事業」、「介護予防・日常生活支援総合事業」（以下「新総合事業」という。）、「空き家管理対策事業」、「放課後児童クラブにおける育児支援」を重点事業として推進するとともに、連合本部が実施主体となる労働者派遣事業（以下「シルバー派遣事業」という。）の運営においては、「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」（以下「サポート事業」という。）の積極的な活用を通じて、次世代の生活、同世代の生活、人手不足に苦慮する企業等の下支えに貢献した。

また、会員の高齢化、重篤事故の発生状況を踏まえ、安全就業の徹底に向けた取組を強化したが、重篤事故は過去 20 年で 4 番目に少ないものの 36 件となり、昨年度の 29 件からは 7 件の増加となる残念な結果であった。また、損害賠償保険に係る事故については増加の一途を辿り、保険財政は破綻寸前となった。

会員数については、令和 5 年度も引き続き、当面、一日も早くコロナ禍の前の水準（令和元年度数値）の会員数に回復させることを目標として、シルバー人材センター、シルバー人材センター連合本部、全国シルバー人材センター事業協会（以下それぞれ「センター」、「連合本部」、「全シ協」という。）が一丸となって会員増加に取り組んだところであるが、令和 5 年度の会員数は令和 4 年度より 4,983 人減の 676,756 人となった。

令和 5 年度の目標会員数を達成することはできなかったが、会員拡大に向けては、女性を最重点とした入会促進に取り組むとともに、高齢女性の活躍促進をテーマに、全国のシルバー事業関係者による全国女性シンポジウム（シルボンヌ全国大会 2023 in 福岡）（以下「シルボンヌ全国大会 in 福岡」という。）を開催するなど、女性会員の拡大の推進に積極的に取り組んだところである。この結果、女性会員については、令和 4 年度より 1,560 人増加の 236,281 人となった。

また、全シ協は、令和 5 年度下期の取組の参考として活用できるよう、「令和 4 年度会員拡大の取組と分析～日常が戻った中でシルバー事業は～」（以下「令和 4 年度会員拡大の取組と分析」という。）を作成し、センター及び連合本部に提供した。さらに、デジタル社会の到来を念頭に置いて、シルバー事業においてもデジタル技術を取り入れた事業展開を推進することとした。

さらに、シルバー事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、センターの経営体質強

化の観点から、センター職員の経営マインドの養成を支援するため、新たに、経営力向上研修（経営塾）を実施した。

このほか、令和 5 年度においては、次の事項を重点としてセンター、連合本部がシルバー事業を展開することとし、全シ協はその支援、指導を行った。

(1) 女性会員の更なる拡大に向けた活動

高齢者人口の男女割合からみて拡大の余地が大きい女性会員の確保に重点的に取り組むため、センター及び連合本部において、女性限定入会説明会や女性向けイベントを開催したほか、女性会員拡大のための委員会や専門部会等を設置して新たな就業機会の確保に努めるなど、地域の実情に応じた女性会員の拡大に取り組んだ。また、女性人材の積極的な採用、育成及び登用を進め、女性にとってより魅力的なセンターとなるよう環境を整備した。

(2) シルバー事業のデジタル化の推進

「シルバー人材センター等デジタル化整備促進事業」及び「シルバー会員のデジタル利用促進事業」を活用して、Web 入会、Web 受注の実施や会員に対する速やかな就業情報の提供などデジタル化による業務効率化を進めた。また、独自事業としてスマホ教室、パソコン講座の開催や、IT 企業に対するシルバー派遣など、仕事としてもデジタル分野の就業機会の確保に努めた。

さらに、会員に対するスマホ講習の実施等により、会員のデジタルリテラシーの向上に努め、会員をはじめ地域の高齢者がデジタル化から取り残されない取組を推進した。

(3) 80 歳を超えても活躍できる就業環境の創出

人生 100 年時代を迎え、元気なうちはいくつになっても働き続けることができる就業環境を整える必要があることから、独自事業などを活用して、80 歳を超えても活躍できる就業環境の創出に努めた。

また、センターは、就業することが困難になった会員の居場所としての機能を果たすことも重要であることから、ボランティア活動やサークル活動等就業以外の分野でも長く活躍できる環境の整備に努めた。

(4) 多様な働き方の推進

高齢者の多様な就業ニーズに応じていくため、センターの基幹事業である請負就業に加えて、労働者派遣や職業紹介による働き方を推進した。

なお、それぞれの就業においては「臨時的かつ短期的な就業」又は「その他の軽易な業務に係る就業」を基本としつつ、労働者派遣事業及び職業紹介事業に取扱を限定した、高齢法第 39 条に基づく特例措置の活用を推進した。

(5) 「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」に沿った業務運営

「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」（以下「適正就業ガイドライン」という。）は、センター会員の働き方に係る重要な指針であり、公益法人として法令遵守の立場から、不適正な請負契約における就業の根絶及び「臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務」の範囲を著しく逸脱した就業の是正に向けて、センター及び連合本部と連携して取り組んだ。

(6) シルバー事業の更なる推進に向けた関係機関との連携

高齢者の多様なニーズに応じた多様な就業機会を提供するため、地方自治体をはじめ、ハローワーク等の関係機関及び社会福祉関係団体並びに各地域の商工会議所等の経済団体との連携を強化した。

(7) 地域社会との信頼関係の確立

センターが、地域社会の一員として存在意義を高めていくため、ボランティア等の社会活動のほか、地域の課題解決につながる活動を行うことができるよう、日ごろから地方自治体等と連携を強化し、地域貢献にも取り組んだ。

(8) 安全就業の推進と感染防止対策の徹底

「安全・安心なシルバー事業」の確立を図ることは、シルバー事業遂行の根幹をなすものであり、組織を挙げて安全対策のより一層の推進を図り、重篤事故など傷害事故撲滅及び健康の確保を図った。

特に、「安全就業ニュース」や安全就業指導員会議などを活用し、事件事例等を「他人ごと」ではなく、「自らのこと」として認識するよう、安全意識の徹底とその高揚を図った。

併せて、発注者や第三者に危害・損害等を与えることとなる損害賠償事故が近年増大し、団体損害賠償保険が破綻寸前となったため、その撲滅を図るべく、注意を促した。

また、会員の新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図った。

(9) 人手不足企業への派遣や協業の推進

小売業、サービス業等の人手不足企業への派遣や、高齢者の就業機会の創出・働き方改革の実現等に取り組む企業との協業について、積極的に取り組んだ。

(10) センター未設置地域の解消に向けた取組

センターが設置されていない地域の高齢者に対しても広く臨時的、短期的な就業機会を提供する必要があることから、センター未設置市町村に対して、地域の事情に応じて、センターの設置を働きかけた。

(11) SDGsの取組

人口減少、少子高齢化が進展している中で、だれもが、いくつになっても活躍できる社会の実現に向けて、地域の日常に密着した就業機会を提供することなどにより、高齢者の生きがいの充実、健康の保持増進、ひいては地域社会の活性化、医療費や介護費用の削減などに貢献しているセンターの様々な取組はSDGs（持続可能な開発目標）と深くつながるものであることから、センターの役割を十分に発揮することにより、持続可能な社会の実現を目指した取組を進めた。

シルバー事業の主要実績を前年度と比較してみると、会員数は0.7%の減、契約金額は1.0%の増となった（表1）。

表1 シルバー事業の実績

区 分	団体数		会員数（千人）			契約金額（億円）			
	増△減	対前年度比(%)	増△減	対前年度比(%)	増△減	対前年度比(%)			
令和5年度	1,341	1	100.1	677	△5	99.3	3,141	31.2	101.0
令和4年度	1,340	1	100.1	682	△5	99.3	3,110	54.8	101.8

2 全シ協会員の状況

令和5年3月末現在で、連合本部に加入し、全シ協に加入していないセンターが185団体あり、総団体数の13.2%を占めているため、全シ協は、連合本部と連携して新規設置センター及び既存の未加入センターの加入促進の働きかけを強め、併せてセンター未設置地域の解消に努めた。この結果、令和6年3月末現在における会員団体数は、正会員1,205団体、賛助会員583団体、合計1,788団体となった（表2）。

表2 会員の内訳

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増△減
正会員	1,205	1,202	3
連合本部	47	47	0
国庫補助対象センター	1,104	1,103	1
国庫補助対象外センター	54	52	2
賛助会員	583	588	△5
都道府県	47	47	0
市区町村	524	529	△5
その他団体	12	12	0
合 計	1,788	1,790	△2

(注) 正会員・・・新規加入 3団体 退会 0団体
 賛助会員・・・新規加入 0団体 退会 5団体

II 事業実施結果

1 女性を重点とした会員拡大に関する指導・支援事業

会員及び就業機会の拡大を、センター及び連合本部における最重要課題とし、以下の支援事業を行った。会員拡大については第2次100万人計画に基づく年間目標を定めて、PDCAサイクルにより会員数の目標管理を行うことについて必要な指導、助言を実施した。

(1) 女性会員の拡大の推進

高齢女性の活躍促進をテーマに、シルバー人材センター全国女性代表者会議（以下「全国女性代表者会議」という。）等と連携し、全国のシルバー事業関係者による「シルボンス全国大会 in 福岡」を開催し、女性会員の拡大を推進した。

(2) 女性活躍に向けた広報の展開

- ① 就業における活躍をホームページ等で発信
- ② マスコミ等への働きかけにより様々な活躍事例を紹介

(3) 好事例の収集と提供等

- ① 「会員拡大・就業開拓担当者会議（オンライン）」を開催して取組好事例を紹介した。
- ② 「令和4年度会員拡大の取組と分析」を作成し、都道府県連合事務局長会議等を通じて全国の連合本部・センターに提供した。
- ③ その他、全シ協が主催する各種会議、研修等を通じて取組好事例に係る情報を提供した。

2 関係機関との連携の推進

連合事務局長会議や連合本部に対する定期指導等の機会を捉えて、センターにおける地域の経済団体及び業種別団体との一層の連携強化による会員拡大及び就業機会確保の取り組みを指導した。また、厚生労働省を通じて各都道府県労働局、ハローワークとの連携を促した。

3 安全就業推進事業

「安全・安心なシルバー事業」の確立を図ることは、シルバー事業遂行の根幹をなすものであり、重篤事故、傷害事故の撲滅や損害賠償事故の撲滅を図ることが肝要である。また、会員の健康は安全就業に大きく影響することから、健康管理、体力づくりが重要となるため、次の事業を行った。

- ① 重篤事故、1カ月以上6カ月未満の入院を要した事故（後遺障害の事故を含む）

の再発防止のための要因分析及び保護帽（ヘルメット）、墜落制止用器具（安全帯）の着用徹底の指導

- ② 損害賠償事故の要因分析及び再発防止のフォローアップ。特に飛び石事故防止対策のための動画制作および配信
- ③ 安全就業ニュースの発行による事故撲滅、安全対策徹底の啓発
- ④ 重篤事故等が発生した3センター及び2連合本部に対する特別指導の実施
- ⑤ 安全就業に係る取組事例等情報の収集、提供
- ⑥ 「シルバー世代の健康管理」などを活用した健康管理及び健康確保の推進
- ⑦ コロナ禍における新しい生活様式の定着及び会員の感染防止対策の徹底
- ⑧ センター及び連合本部の安全就業指導員会議の開催（オンライン併用）
- ⑨ 安全・適正就業強化月間（7月）実施要領の作成と実施の呼びかけ
- ⑩ 安全就業優秀・優良センター及び優良シルバー連合の表彰
- ⑪ 新しい安全スローガンの募集・決定による安全就業の啓発
- ⑫ 各連合が規定した「安全な運転のために」に係る安全就業基準を確実に実施するためのフォローアップ
- ⑬ センター及び連合本部の実施する安全・適正就業推進大会、研修会、講習会及びパトロール等への情報提供等

4 指導事業

「令和5年度シルバー人材センター事業指導事業実施要綱、実施要領」に基づき、シルバー事業の適正かつ効果的な推進を図るため、以下の事業を実施した。

(1) 重点的に行った指導等

ア 会員及び就業機会の拡大

「第2次100万人計画」を推進しているが、令和5年度においては、コロナ禍を経て依然会員数が下げ止まらない現状を踏まえて、一日も早くコロナ前の水準に回復させることを最優先課題として取り組んだ。具体的には、センター及び連合本部が目標達成に向けて業務運営を行うよう、PDCAサイクルによる目標管理を実施するとともに、「令和4年度会員拡大の取組と分析」等の資料提供を通じて、目標達成に向けた指導、助言を行った。

また、センターの業務運営の参考に資することを目的とした会議を開催した。

- ・会員拡大・就業開拓担当者会議（オンライン）の開催（1回）
- ・シルバー事業情報交換会議（オンライン）の開催（1回）

イ 適正就業ガイドラインに沿った業務運営

「適正就業ガイドライン」は、会員の働き方に係る重要な指針であり、公益法人として法令遵守の立場から、不適正な就業の根絶に向けて次の取組を行った。

(ア) 9月末時点の受注リスト（受注実績一覧表）に基づく連合本部・センター一

丸となった一斉点検作業の実施

(イ) 連合本部に対する定期指導の際、取組状況の確認及び必要に応じて指導、助言

(ウ) センターから寄せられた疑義への対応及び事案の共有化

ウ シルバー派遣事業

国が設定したサポート事業に係る全国目標の達成に向けて、以下の指導、支援及び情報提供を行った。

(ア) シルバー派遣事業の実施に関して生じた疑義に対する専門的・実践的な助言・援助を行った。

(イ) サポート事業における計画目標値について、「PDC Aサイクルによる目標管理」による事業実績の向上支援を行った（表3）。

表3 サポート事業 全国目標の達成状況

目標項目	目標値	令和5年度	達成率(%)
派遣就業延人員(人日)	9,216,376	9,169,118	99.5

(ウ) サービス業等の人手不足分野や介護・育児等の現役世代を支える分野における就業機会の拡大のための派遣就業情報を提供した。

(エ) 事業実績のない実施事業所に対し、適正就業ガイドラインに沿った業務運営の観点から、早期にシルバー派遣事業への切り替えについて指導した。

(オ) 衛生委員会等の活動を支援するため、定期的に「シルバー派遣事業における労働災害発生状況」等の情報を提供した。

(カ) 同一労働同一賃金ルールに的確に対応するための取組や対応に関する情報提供及び支援を行った。

(キ) シルバー連合が届出で行う労働者派遣事業に係る派遣元責任者講習を宮城、東京、京都、大阪、福岡の5か所で計7回実施した（受講修了者847名）。

表4 シルバー派遣事業の実績

	令和5年度	令和4年度	対前年度比(%)
受注件数	60,922	57,342	106.2
契約金額(千円)	51,803,285	47,978,258	108.0
就業延人員(人日)	9,169,118	8,762,283	104.6

エ 職業紹介事業

有料職業紹介事業の適正な運営を確保するため、職業紹介責任者講習を宮城、東京、大阪、福岡の4か所で計4回（受講修了者536名（前年度比131.1%））開催し、その際には講習受講者の理解度を確保するため試験を実施し、また、事業実

績のない実施事業所に対する支援を実施した。

オ 業務拡大への対応（高齢法第 39 条）

高齢法第 39 条に基づく業務拡大については、労働者派遣事業及び職業紹介事業に限定した適用であり、会員ニーズ及び発注者ニーズに沿って都道府県知事の指定を受けるべく適切な対応が図られるよう、指定状況及び事例紹介等の情報提供などの支援を行った。

また、業務拡大の措置に関連して雇用保険及び社会保険の適用については、法に基づいた適切な対応となるよう指導を行った。

なお、令和 6 年 3 月 31 日現在で、指定地域は 39 道府県・755 市町村となった。

カ 福祉・家事援助サービス事業

(ア) 福祉・家事援助サービス事業実績等の資料を事務局長会議等で提供

(イ) センター及び連合本部からの情報・事例の収集及び提供

表 5 福祉・家事援助サービス事業の実績

事業別	年 度	実 施 団体数	実施率 (%)	受 注 件 数 (件)	就 業 延 人 員	契約金額 (千円)
福祉 サービス	令和 4 年度	796	59.4	59,191	1,021,289	3,350,832
	令和 5 年度	768	57.3	58,659	944,632	3,215,824
家事 サービス	令和 4 年度	884	66.0	88,498	1,098,292	2,937,413
	令和 5 年度	881	65.7	82,873	1,029,985	2,865,171
育児支援 サービス	令和 4 年度	460	34.3	12,837	399,171	1,585,647
	令和 5 年度	446	33.3	13,085	387,241	1,580,936
介護予防	令和 4 年度	385	28.7	28,812	437,447	821,637
	令和 5 年度	362	27.0	26,210	385,427	755,915
介護保険 事業	令和 4 年度	33	2.5	7,856	152,103	610,552
	令和 5 年度	29	2.2	4,355	135,218	518,218
合 計	令和 4 年度	1,042	77.8	197,194	3,108,302	9,306,080
	令和 5 年度	1,030	76.8	185,182	2,882,503	8,936,063
	対前年度比	98.8	△1.0ポイント	93.9	92.7	96.0

キ 新総合事業

地域のニーズに応え、本事業の実績向上を図るために、実績がないセンターに対する支援、及び参入を希望しているセンターに対する事業受託に向けた支援を行った（表 6）。

表6 新総合事業に関する取組状況

	令和5年度	令和4年度	対前年度比(%)
実施団体数	396	404	98.0
就業延人員(人日)	295,213	322,492	91.5
契約金額(千円)	610,049	685,160	89.0

ク シルバー人材センター介護プランナーの配置

本事業が円滑に運営され、就業機会の拡大に資するよう、情報収集及び連合事務局長会議等での情報提供によりセンターの取組を支援した。

ケ 空き家管理対策事業（一部新規）

空き家管理対策事業については、地域貢献度が高くセンターの存在を大いにアピールできる事業であるため、先進事例の収集・提供等によりセンターの事業参入を支援した（表7）。

また、全国で多くのセンターが本事業を実施していることについて積極的に広報を行った。

表7 空き家管理対策事業に関する取組状況

	令和5年度	令和4年度	対前年度比(%)
実施団体数	743	706	105.2
就業延人員(人日)	117,932	121,587	97.0
契約金額(千円)	810,493	791,658	102.4

コ 放課後児童クラブにおける育児支援

放課後児童クラブの設置・整備の進展に対応して、多くのセンターが本事業に参入できるよう好事例の紹介などを通じて取組支援を行った（表8）。

表8 放課後児童クラブに関する取組状況

	令和5年度		令和4年度		対前年度比(%)	
	請負	派遣	請負	派遣	請負	派遣
実施団体数	74	208	82	193	90.2	107.8
就業延人員(人日)	218,338	167,141	211,211	154,711	103.4	108.0
契約金額(千円)	1,107,862	852,489	1,000,468	760,656	110.7	112.1

サ 消費税に係る適格請求書等保存方式への対応

令和5年10月からスタートしたインボイス制度が、センターの事業運営に支障を

来すことのないよう、各センターにおける対応準備を支援した。

また、各センターにおける当面の対応状況を把握し、全国のセンター・連合本部に情報提供を行った。

シ フリーランス新法への対応（新規）

「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」が令和5年5月12日に公布され、令和6年秋に施行される予定であることを踏まえて、厚生労働省を通じて情報収集を行うとともに、センター・連合本部に対して、シルバー事業における留意点、対応策等を指示した。

また、当該法律の制定を背景として、厚生労働省から、シルバー事業における契約方法を見直す方針が示されたことから、新たな契約方法の詳細について理解が進むよう様々な機会を捉えて説明に努めるとともに、対外周知用リーフレットの作成、FAQの作成、システム事業者との調整など新たな契約方法への円滑な移行に向けた支援を行った。

加えて、全シ協が公認会計士・税理士事務所と委託契約を締結し、新たな契約方法に移行した場合の会計・税務処理等について、全都道府県連合を対象とした訪問コンサルティング事業を実施した。

ス シルバー派遣事業における労働関係法令への対応強化

シルバー派遣事業の拡大に伴い、センター及び連合本部は労働関係法令に対する適切な対応が求められている。このため、全シ協において、労働関係法令に知悉した弁護士等による個別事案に係る相談、助言等を行う支援を実施した。

セ 会計処理体制（内部牽制体制等）の確立と会計処理の適正化

会計事故の未然防止と会計処理の適正化を図るよう、連合本部及びセンターに対し、指導・助言を行った。

特に、次の事項については確実な実施を指示し、徹底が図られていない場合は改善指導事項として改善を求めた。

- ① 経理責任者及び出納責任者の区分による内部牽制体制の明確化
- ② 経理責任者による月次決算の励行及び理事長への報告の徹底
- ③ 公印・金庫の保守管理、領収書管理の適正化
- ④ 未収金管理の適正化
- ⑤ 発注者等からの入金及び会員への配分金支払等の口座振込処理の徹底

(2) 連合本部に対する定期指導

定期指導対象連合本部（16 連合）に対して、「シルバー人材センター事業指導事業実施要綱」及び同要領に基づき指導を実施した（表9）。

(3) 連合本部及びセンターに対する特別指導

令和 5 年度は、シルバー事業の運営上重大な問題が生じたことによる特別指導事案は無かった。

他方、業務実績から会員拡大や就業先確保に課題を抱えていると認められる 16 センターに対して、連合本部と連携の下、共同で課題解決策の検討や必要な支援を行う観点で特別指導を実施した。

(4) 連合本部及びセンターに対するシルバー派遣事業及び職業紹介事業に係る特別指導

特別指導基準に該当する 5 連合本部に対して特別指導を実施した（表 10）。

なお、指導内容は、次の事項を含むものとした。

- ① 適正就業ガイドラインに沿った業務運営
- ② 業務拡大への対応（高齢法第 39 条）
- ③ 同一労働同一賃金への的確な対応

(5) 連合本部が行うセンターに対する指導

各連合本部は、都道府県内のセンターに対して、全シ協作成の「シルバー人材センター指導マニュアル」に基づき、全シ協と連携して指導、援助を行った。

全シ協はこれら指導の実効が上がるよう支援するとともに、連合本部の指導担当者（事務局長）から、センター指導の年間計画及び指導結果の報告を求め、必要に応じて助言等を行った（表 11）。

(6) シルバー連合等からの相談状況

連合本部、センター、会員、及び発注者等からの質問・相談等に対応するため、相談体制を確立して、指導、助言を行った（表 12）。

表 9 定期指導及び特別指導件数

ブロック	定期指導	特別指導		合計	うちオンライン
	連合本部	連合本部	センター		
北海道	0	0	0	0	0
東北	1	0	1	2	0
関東	3	0	3	6	0
北信越	2	0	2	4	0
東海	2	0	2	4	0
近畿	2	0	2	4	0
中国	2	0	2	4	0
四国	1	0	1	2	0

九州	3	0	3	6	0
計	16	0	16	32	0

表 10 連合本部及びセンターに対するシルバー派遣事業及び職業紹介事業に係る特別指導件数

ブロック	連合本部	センター	合計
北海道	1	2	3
東北	0	0	0
関東	2	2	4
北信越	0	0	0
東海	0	0	0
近畿	0	0	0
中国	1	1	2
四国	0	0	0
九州	1	1	2
計	5	6	11

表 11 連合本部によるセンターへの指導実施一覧

連合	連合加入 団体数	計画数 (団体数)	実施数 (団体数)	文書による改善指導を 実施した団体数
北海道	41	10	10	10
青森	24	8	8	8
岩手	31	11	11	11
宮城	34	12	12	12
秋田	22	7	7	7
山形	25	5	5	1
福島	43	15	15	14
茨城	42	12	12	0
栃木	25	8	8	7
群馬	31	11	11	0
埼玉	59	20	20	20
千葉	48	16	16	16
東京	58	20	20	0
神奈川	32	9	9	0
新潟	21	7	7	0
富山	15	4	4	2
石川	18	6	2※	2
福井	15	5	5	5
山梨	9	3	3	0

長野	21	7	7	7
岐阜	41	13	13	13
静岡	34	11	11	0
愛知	54	18	18	0
三重	27	9	9	0
滋賀	19	6	6	0
京都	21	6	6	0
大阪	40	15	15	0
兵庫	34	11	11	2
奈良	30	10	10	0
和歌山	25	8	8	0
鳥取	15	5	5	1
島根	13	4	4	4
岡山	20	5	5	0
広島	21	7	7	7
山口	14	4	4	3
徳島	24	8	8	1
香川	15	5	5	0
愛媛	18	6	6	5
高知	20	6	6	6
福岡	42	11	11	0
佐賀	19	6	6	6
長崎	17	5	5	0
熊本	42	13	13	7
大分	14	6	6	6
宮崎	21	6	6	6
鹿児島	37	12	12	2
沖縄	18	5	5	2
計	1,309	417	413	193

※ 能登半島地震で被害が大きかった 4 センター(能登町、穴水町、志賀町、内灘町)は中止した。

表 12 シルバー連合等からの相談件数

区分	件数
① 連合本部	713
② センター	227
③ その他	125
計	1,065

5 研修事業

シルバー事業への期待が高まる中、役職員が役割を果たし、地域の方々から評価を得る取組が必要である。

このため、「令和5年度シルバー人材センター研修・業務会議指針」（以下「指針」という。）に基づき研修を実施するとともに、ブロック別シルバー人材センター連絡協議会（以下「ブロック協議会」という。）、連合本部等が開催した研修に対し支援を行った。

(1) 中央研修

センター及び連合本部の役職員に対して、シルバー事業の理念、組織運営及び業務運営等について専門的又は実践的な知識を付与するとともに、それぞれの役割に応じた指導・企画力等の向上を図ることを目的とし、次の研修を実施した。なお、新任事務局長研修のみより多くの受講対象者の受講機会の拡大を目的にオンラインを併用して実施した（表13）。

① 新任理事長（会長）研修

② 新任事務局長研修

③ 新任連合事務局長研修

④ 中堅職員研修

受講希望者多数のため、希望者全員を受け入れることはできなかったが、予定どおり開催

(2) ブロック協議会等が開催する研修への支援

指針に基づき研修を実施するブロック協議会及び連合本部等に対して、次の支援を行った（表14及び表15）。

① ブロック協議会又は連合本部が開催する研修について、9ブロック協議会15研修会及び26連合本部30研修会（オンライン併用を含む）への講師の派遣を行った。

また、講師の情報提供を行った。

② ブロック協議会が開催する研修の充実のための援助を行った。

表13 全シ協が主催した研修等

(単位：人)

研修等名称		開催年月日	開催場所	出席人数
理事長・事務局長及び職員研修	新任連合事務局長研修・連合本部	令和5年7月6日(木) ～7日(金)	全シ協会議室	11
	第1回新任事務局長研修・センター	令和5年8月22日(火) ～23日(水)	連合会館（東京）	45
	第2回新任事務局長研修・センター	令和5年9月7日(木) ～8日(金)	連合会館（東京）	51
	上記新任事務局長研修（講義のみ）	配信：令和5年10月5日(木) ～28日(土)	オンライン	91
	第1回新任理事長(会長)研修	令和5年10月20日(金)	連合会館（東京）	48
	第2回新任理事長(会長)研修	令和5年11月10日(金)	連合会館（東京）	40
	中堅職員研修	令和6年2月13日(火) ～14日(水)	連合会館（東京）	79

連合・センター職員業務会議	シルバー事業情報交換会	配信：令和5年6月8日(木)～23日(金)	オンラインによる	3,705
	会員拡大・就業開拓担当者会議	配信：令和5年8月14日(月)～27日(日)	オンラインによる	2,527
	適正就業担当者会議	中止	中止	—
	安全就業指導員会議	令和6年1月16日(火) 配信：令和6年2月5日(月)～3月22日(金)	連合会館（東京） オンライン併用	46 2,686
小計			会場参加	320
			オンライン参加	9,009
派遣元責任者講習	令和5年7月14日(金)	ホテル白萩（宮城）	141	
	令和5年7月25日(火)	連合会館（東京）	122	
	令和5年8月18日(金)	連合会館（東京）	118	
	令和5年9月26日(火)	ホテルマイステイズ新大阪 コンファレンスセンター(大阪)	161	
	令和5年11月17日(金)	福岡県中小企業振興センター (福岡)	164	
	令和5年11月30日(木)	京都J Aビル（京都）	62	
	令和6年2月9日(金)	連合会館（東京）	79	
小計			847	
職業紹介責任者講習	令和5年9月5日(火)	ホテル白萩（宮城）	91	
	令和5年10月27日(金)	福岡県中小企業振興センター (福岡)	113	
	令和5年12月15日(金)	ホテルマイステイズ新大阪 コンファレンスセンター(大阪)	158	
	令和6年1月12日(金)	連合会館（東京）	174	
小計			536	
合計（延21回）			会場参加	1,703
			オンライン参加	9,009
			計	10,712

表14 全シ協が講師を派遣したブロック協議会研修会 (単位：人)

開催ブロック	研修会名	開催年月日	開催場所	研修・講義内容	参加人数	派遣講師名
北海道	役員研修会	令和5年9月8日(金)	ポールスター札幌（札幌市）	シルバー人材センターの発展に向けた役員の役割—令和時代のシルバー人材センター事業—	86	専務理事 土田浩史
東北	役員・事務局長合同研修会	令和5年9月26日(火)	山形テルサ（山形市）	シルバー人材センター事業改革を進めるために	283	会長 金子順一
	職員研修会	令和5年11月28日(火)	仙台ガーデンパレス（仙台市）	シルバー人材センター事業の課題と今後の展望—令和時代のシルバー人材センター事業—	92	専務理事 土田浩史

関東	役職員研修会	令和6年2月28日(水)	埼玉県県民活動総合センター (伊奈町)	シルバー人材センターのこれからを考える	会場 88 ZOOM 313	会長 金子順一
北信越	県連合・活動拠点 職員研修会・経験交流会	令和5年11月21日(火) ～22日(水)	越後湯沢 NASPA ニューオータニ (湯沢町)	これからのシルバー人材センター事業について	61	事務局長 吉野彰一
東海	経験交流会	令和5年6月9日(金)	ウインクあいち (名古屋市)	人材100年時代のシルバー人材センター事業—会員拡大、デジタル化、安全就業、SDGsの実践—	会場 90 ZOOM 42	専務理事 姉崎 猛
	職員研修会	令和5年7月28日(金)	ウインクあいち (名古屋市)	シルバー人材センターに期待される職員像	55	業務部長 石原 亘
近畿	近畿ブロック管内事務局職員研修会	令和5年8月21日(月) ～22日(火)	クサツエストピアホテル (草津市)	シルバー人材センター事業の現状と課題	245	事務局長 吉野彰一
中国	役職員研修会	令和5年10月24日(火) ～25日(水)	米子コンベンションセンター (米子市)	シルバー人材センター事業改革を進めるために	283	会長 金子順一
四国	役職員研修会	令和5年7月28日(金)	高知会館 (高知市)	シルバー人材センター事業の現状と課題—会員拡大、安全就業、SDGsの実践—	65	専務理事 土田浩史
	担当者研修会	令和5年12月12日(火)	オンライン	フリーランス法の制定を見据えたシルバー人材センターの契約方法の見直しについて	186	業務部長 石原 亘
九州	九州各県連合(会)事務局長会議(研修会)	令和5年4月20日(木)	オンライン	フリーランス保護法制の制定を背景とした契約方法の見直し等について	8	業務部長 石原 亘
	定期総会・役職員研修会	令和5年7月13日(木) ～14日(金)	鹿児島サンロイヤルホテル (鹿児島市)	シルバー人材センターの現状と課題	234	事務局長 吉野彰一
	職員研修会	令和5年11月13日(月) ～14日(火)	ホテルニュー長崎 (長崎市)	フリーランス法の制定を背景とした契約形態の変更について	143	業務部長 石原 亘
	九州各県連合(会)会長会議(研修会)	令和5年12月13日(水)	福岡県中小企業振興センター (福岡市)	シルバー人材センター事業の喫緊の課題と今後の方向性について	8	専務理事 土田浩史
合 計 (15回)			会場参加		1,733	
			オンライン参加		549	
			計		2,282	

表 15 全シ協が講師を派遣した連合本部研修会 (単位：人)

開催連合	研修会名	開催年月日	開催場所	研修内容	出席人数	派遣講師名
青森県連合会	適正就業推進研修会	令和5年9月21日(木)	青森県観光物産館アスパム (青森市)	請負事業の契約方法の見直し(包括契約)に伴うシルバー人材センターの事業運営について	46	業務部長 石原 亘

宮城県連合会	理事長・事務局長 合同研修会	令和5年9月1日(金)	ホテル白萩 (仙台市)	フリーランス保護法制の 制定を背景としたシルバ ー人材センターの新たな 契約方式(案)について	72	業務部長 石原 亘
秋田県連合会	理事長(会長) ・事務局長 合同研修会	令和6年2月21日(水)	パーティーギャ ラリーイヤタカ (秋田市)	役員等が知っておくべ き、個人情報保護につい て	39	指導第二 課長 木村賢治
福島県連合会	理事長等役 員・事務局長 交流研修会	令和5年11月20日(月)	コラッセ ふくしま (福島市)	シルバー人材センターの 現状と課題～フリーラン ス新法と契約方法の変更 (最新情報)～	89	業務部長 石原 亘
茨城県連合会	事務局長研修	令和6年2月1日(木)	セキショウ・ウ ェルビーング 福祉会館 (水戸市)	フリーランス法の制定を 見据えたシルバー人材セ ンター契約方法の見直し について	40	業務部長 石原 亘
栃木県連合会	理事長会議 (研修)	令和5年10月18日(水)	とちぎ健康の森 (宇都宮市)	シルバー人材センター事 業発展に向けた役員の役 割についてー令和時代の シルバー人材センター事 業ー	23	専務理事 土田浩史
	事務担当者会 議(研修)	令和5年12月6日(水)	とちぎ健康の森 (宇都宮市)	フリーランス法の制定を 見据えたシルバー人材セ ンターの契約方法の見直 しについて	60	業務部長 石原 亘
群馬県連合会	役職員研修会	令和5年10月6日(金)	群馬県社会福祉 総合センター (前橋市)	シルバー人材センター事 業の現状と課題	42	事務局長 吉野彰一
千葉県連合会	事務局長研修	令和5年8月18日(金)	千葉県美術館 (千葉市)	新たな契約方法(案)の具 体的な内容について	30	業務部長 石原 亘
東京都連合会	役職員研修会	令和6年1月18日(木)	東京都シルバー 人材センター連 合特別会議室 (千代田区)	新たな契約方法の具体的 内容について	会場 12 ZOOM 240	業務部長 石原 亘
神奈川県連合会	役職員研修会	令和6年1月23日(火)	小田原市生きが いふれあいセン ターいそぎ (小田原市)	フリーランス法の施行を 見据えた新しい契約方法 についてー制度と留意点 ー	34	業務部長 石原 亘
	役員研修会	令和6年1月26日(金)	かながわ労働 プラザ (横浜市)	これからのシルバー事業 について～女性会員に期 待すること～	26	専務理事 土田浩史
富山県連合会	役員研修会	令和5年11月7日(火)	ボルフェート とやま (富山市)	これからのシルバー人材 センターの方向性につい てー令和の時代のシルバ ー人材センター事業ー	47	専務理事 土田浩史
石川県連合会	役職員研修	令和5年8月30日(水)	ホテル金沢 (金沢市)	シルバー事業におけるデ ジタル化推進の必要性に ついて	47	業務部長 石原 亘
長野県連合会	正・副理事長 研修会	令和5年12月7日(木)	ホテル信濃路 (長野市)	シルバー人材センター事 業の課題と今後の対応に ついてーフリーランス法 の制定を背景とした契約 方法の変更等ー	33	業務部長 石原 亘
岐阜県連合会	理事長・会長 会議	令和5年11月20日(月)	ワークプラザ 岐阜 (岐阜市)	シルバー人材センター事 業の今後の在り方	34	事務局長 吉野彰一

愛知県連合会	会長会議・トップセミナー(会長・事務局長研修会)	令和5年11月21日(火)	ウイंकあいち(名古屋市)	センター発展に向けた会長・事務局長の役割についてー令和の時代のシルバー人材センター事業ー	76	専務理事 土田浩史
三重県連合会	理事長座談会研修会	令和5年11月22日(水)	三重県総合文化センター(津市)	これからのシルバー人材センターの方向性ー令和の時代のシルバー人材センター事業ー	会場 17 ZOOM 10	専務理事 土田浩史
京都府連合会	シルバー人材センター派遣事業研修会	令和5年12月4日(月)	京都府立総合社会福祉会館(京都市)	労働者派遣契約について	36	指導第二課長 木村賢治
大阪府協議会	役職員研修会	令和5年8月25日(金)	ホテルアウィーナ大阪(大阪市)	フリーランス新法と契約方法の見直しについて	73	業務部長 石原 亘
奈良県協議会	県内事務局長会議(研修会)	令和6年2月20日(火)	奈良県産業会館(大和高田市)	フリーランス法及び契約方法の見直しについて	25	業務部長 石原 亘
山口県連合会	職員研修会	令和5年9月27日(水)	県土連ビル(山口市)	フリーランス保護法制の制定を背景としたシルバー人材センターにおける新たな契約方法について	48	業務部長 石原 亘
	派遣担当者研修	令和5年10月31日(火)	県土連ビル(山口市)	派遣事業相談・指導等の事例に学ぶ	24	指導第二課長 木村賢治
香川県連合会	理事長・会長研修会	令和5年12月14日(木)	ホテルマリンパレスさぬき(高松市)	シルバー人材センター事業の現状と課題	12	事務局長 吉野彰一
福岡県連合会	理事長研修会	令和5年11月2日(木)	福岡県中小企業	シルバー人材センター事業の今後の課題について	40	専務理事 土田浩史
福岡県・鹿児島県連合会	職員合同研修会	令和6年2月16日(金)	福岡県中小企業振興センター(福岡市)	契約方法の見直しの進め方	会場 47 ZOOM 196	業務部長 石原 亘
長崎県連合会	役職員研修会	令和5年6月6日(火)	ホテルセントヒル長崎(長崎市)	個人情報保護法とシルバー人材センターにおける個人情報	24	指導第二課長 木村賢治
大分県連合会	安全・適正就業推進委員会(安全就業研修会)	令和5年12月7日(木)	J:COM ホルトホール大分(大分市)	大分県内のシルバー人材センター事故0を目指して	19	事務局長 吉野彰一
宮崎県連合会	理事・監事研修会	令和5年11月2日(木)	宮崎市中央公民館(宮崎市)	シルバー人材センターの現状と課題についてーフリーランス法等に対応した新たな契約方法ー	59	業務部長 石原 亘
鹿児島県連合会	派遣元責任者研修会	令和6年2月27日(火)	ホテルリブマックス鹿児島(鹿児島市)	労働者派遣契約、無期転換ルールについて	49	指導第二課長 木村賢治
合 計 (30回)				会場参加	1,223	
				オンライン参加	446	
				計	1,669	

(3) 経営力向上研修(経営塾)の実施

国や地方公共団体の財政難、インボイス制度の施行などシルバー事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、センターにおいては、外部環境の変化に対応できるだけ

の経営手腕の確立と補助金依存体質からの脱却が求められている。

このため、センターの経営体質強化の観点から、センター職員の経営マインドの養成を支援するため、選考した 15 人を対象に経営力向上研修（経営塾）を実施した。

開催年月日：第 1 回 令和 5 年 12 月 6 日（水）～8 日（金）

第 2 回 令和 6 年 1 月 18 日（木）～19 日（金）（於：柏崎センター）

第 3 回 令和 6 年 2 月 19 日（月）～21 日（水）

(4) 労働安全衛生研修への支援

シルバー事業における労働安全衛生に関する専門的研修を実施する連合本部に対し、研修に係る情報提供、情報収集を行った。

(5) その他研修への支援

全国女性代表者会議の設置要綱により実施する研修に対して、要請に応じて講師派遣等の支援を行った。

開催年月日 令和 5 年 11 月 16 日（木）～17 日（金）

研修内容 シルバー人材センターのこれから一女性活躍推進への期待―

出席人数 43 名

派遣講師 事務局長 吉野 彰一

6 情報の収集・提供等

高齢者の多様な形態による就業機会の拡大・生きがいの創出や地域社会の活性化への様々なアプローチが図られるよう、シルバー事業関係情報の収集・提供等を行った。

(1) 統計情報・調査の整備・提供

- ① 定例統計情報の取りまとめ及び提供
- ② 請負・委任及びシルバー派遣事業の実績の総合的な把握
- ③ シルバー派遣事業における事故状況（労災事故）の把握
- ④ 高齢法第 39 条に基づく業務拡大に係る都道府県知事の指定の状況とマッチング実績の把握
- ⑤ 「シルバー人材センター事業統計（年報・月次報）」の作成、提供
- ⑥ 厚生労働省の依頼によるシルバー事業に係る調査及び取りまとめ
- ⑦ 年齢階級別粗入会率の提供

(2) 全シ協ホームページの整備・充実

全シ協及びセンターの事業を広く周知、普及啓発するために、全シ協ホームページによる様々な情報提供を行うとともに、安全性及びアクセシビリティの向上を図った。

(3) 全シ協会員専用ページ等による情報提供

全シ協会員専用ページ等を活用し、センター及び連合本部等に対し、次の情報提

供を行うとともに、ページのリニューアルを行い、動画サイト等の追加等、拡充を図った。

- ① シルバー事業に関連する施策や報告書などの所在情報
- ② 就業機会・会員拡大に資する好事例等各種情報
- ③ シルバー事業に関する活動状況等の情報
- ④ 通達及び各種会議・研修資料
- ⑤ 統計データを活用した、事業実績（会員数、契約金額、就業延人員、受注件数、入会・退会者数、入会理由・退会理由）をビジュアルに表現する「統計分析機能」

7 普及啓発事業

センター及び連合本部の行う普及啓発活動を支援するとともに、マスメディア（報道機関、新聞社、出版社等）の取材等を積極的に受ける等事業の普及啓発に努めた。

(1) 普及啓発促進月間の設定

10月を「シルバー人材センター事業普及啓発促進月間」、10月の第三土曜日を「シルバーの日」と設定して、センター及び連合本部による集中的な広報活動を促すとともに、全国のコミュニティFMラジオ放送においてシルバー事業のスポットCMを流すなどの広報活動を展開した。

(2) センター等に対する会員拡大のための環境整備

高齢女性の活躍促進をテーマに、全国のシルバー事業関係者による「シルボンス全国大会 in 福岡」を開催し、女性会員の拡大を推進するための環境整備に努めた。

(3) 80歳を超えても活躍できる取組の推進

高齢の会員の就業に関して、会員専用ページやニュースレター等を活用して、高齢会員の就業事例を紹介して、いくつになっても元気で働ける取組を推進した。

(4) 介護予防効果に関する調査研究の実施

センターにおける就業等が、健康の維持、介護費用の抑制に貢献していることを明らかにすることを目的とする調査研究の第2回アンケート調査の内容の検討及び調査票の作成を実施した。

(5) 「月刊シルバー人材センター」を活用した普及啓発活動の推進

掲載内容の一層の充実を図るため、企画編集に積極的に協力するとともに、シルバー事業の普及啓発活動の展開に有効活用を図った。

また、効果的な普及啓発活動の手段の一つとして購読の促進を図るとともに、未購読センターに対する働きかけを行った。

(6) 広報コンテンツ等の作成及び活用促進

シルバー事業に対する理解を促進するとともに、センターが地域住民に愛され、親しまれるよう、広報コンテンツ等を作成し、マスメディア及び全シ協ホームページ等で活用を図った。

- ① 事業概要の作成
- ② 事業説明用パンフレットの作成
「超高齢社会にチャレンジ」など
- ③ 仕事紹介動画の作成
- ④ 女性活躍促進に向けたシンボルマーク等の活用
(シンボルマーク、ロゴ、イメージアップポスター、女性会員活躍事例)
- ⑤ マスコットキャラクター「チエブクロー」の活用
- ⑥ 女性活躍促進に向けたシルボンヌ徽章の着用による PR 活動
- ⑦ 映画とのタイアップポスターによる広報

(7) センター及び連合本部の広報活動の支援

センター及び連合本部の実施するマスコミ公表、ホームページの活用及びリーフレットの作成、配布等の広報活動に対して、広報コンテンツやノウハウ等の提供等によって支援を行った。

- ① 会員拡大、特に女性会員拡大に関する全国の好事例等を紹介するパンフレット等の作成
- ② ニュースレターを発行し、全国のセンター及び連合本部へ発信するとともに、配信を希望する賛助会員等に対しても発信
- ③ 効果的な広報戦略、SNSを活用した有効な情報発信など、広報に関するスキル向上に向けた特集を「月刊シルバー人材センター」に掲載した。

(8) 頒布事業の推進

シルバー事業の普及啓発の促進と安全・適正な事業運営を確保するため、次の頒布物の作成・販売を行った。

- ① シルバー事業の運営に役立つ各種書籍
- ② 会員手帳
- ③ 「チエブクロー」オリジナルグッズ
- ④ シルボンヌグッズ

(9) マスメディアの取材、外国からの視察団受入れ等を通じた普及啓発活動

マスメディア等からの取材など（マスメディア等 8 件、企業・学識等 4 件）に積極的に対応し、シルバー事業の普及啓発に努めた。また、英国労働・年金担当大臣の全シ協来訪等海外からの視察団の受入れを行った。

8 シルバー事業のデジタル化の推進

「シルバー人材センター等デジタル化整備促進事業」を活用して、センターにおけるWeb入会、Web受注など手続きの利便性向上や、会員のマイページ上で様々な情報提供など業務効率化に資する各種システムの導入・活用を支援した。

また、より多くのセンターが業務のデジタル化を推進するよう、システム事業者と協議・調整を行い、デジタル化に消極的なセンターに対する支援を通じたシステムの普及促進に努めた。

9 理事会機能及び執行体制の強化

全シ協の理事会機能及び執行体制を強化するため、理事会で女性理事を増やすことについて議論をし、女性理事の登用を図った結果、理事（令和6年2月末現在）21名中5名が女性理事になった。

10 諸会議の開催

全シ協の運営及びシルバー事業の運営に関して必要な会議を、次のとおり開催した（表16）。

表 16

(1) 定款に定める会議

会議名	開催年月日	開催場所等
定時総会	令和5年6月22日	日本教育会館一ツ橋ホール
理事会	令和5年5月17日	飯田橋レインボービル
	令和5年6月22日	日本教育会館
	令和5年6月22日	日本教育会館
	令和5年9月14日	飯田橋レインボービル
	令和6年2月8日	飯田橋レインボービル
	令和6年3月7日	飯田橋レインボービル
理事会部会 ・企画情報部会 ・組織財政部会 ・事業部会	令和6年2月8日	飯田橋レインボービル

(2) その他の会議

会議名	開催年月日	開催場所
都道府県シルバー連合 会長（理事長）会議	令和5年11月14日	コングレスクエア日本橋

都道府県シルバー連合 事務局長会議	令和5年5月26日	オンラインによる開催
	令和5年10月5日	東陽セントラルビル
	令和6年1月25日	東陽セントラルビル

11 その他の事業等

(1) 長期就任都道府県連合及びセンター会長（理事長）、優良都道府県連合及びセンターの表彰

「表彰規程」に基づき決定した、シルバー人材センター事業の発展に寄与し、功勞のあった個人又は団体及び会員拡大に特に顕著な功績があった都道府県連合に対し、表彰を行った。

(2) 連合本部及びブロック協議会並びに全国女性代表者会議に対する支援

連合本部及びブロック協議会並びに全国女性代表者会議において、経験の交流や課題の解決に向けて共同した取組を進めるなど、シルバー事業の発展を図るため、その事業運営に要する経費の一部について支援した。

(3) 職員・会員に対する福利厚生事業

職員に対する企業年金基金その他の福利厚生事業の普及促進を図るとともに、全シ協のホームページや「月刊シルバー人材センター」を活用して、職員・会員の健康の維持・増進や相互交流を推進した。

III 各方面への要望活動の展開

1 国、都道府県及び市区町村等への要望活動

シルバー事業の円滑な推進のためには、必要な予算（補助金、委託費）の確保と公共事業の発注の確保が重要であるが、シルバー事業は、請負により働くことを基本としていることから、とりわけ一般会計の人件費・管理費の削減は、事業運営に大きな支障となるため、これが削減されないようにすること、また、令和5年10月に導入された「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」について、シルバー事業に及ぼす影響が極めて大きいことから、安定的な事業運営が可能となるようにすることについて、6月開催の定時総会において「地域社会に貢献するシルバー人材センターの決意と支援の要望」を決議し、全シ協、連合本部、センターが、それぞれ国、都道府県、市区町村等に対して要望活動を行った。

2 自由民主党シルバー人材センター活性化議員連盟への要望活動

令和5年11月14日に開催された、自由民主党シルバー人材センター活性化議員連盟の総会に出席し、要望や意見交換を行った。

特に、インボイス制度（適格請求書等保存方式）及びフリーランス新法への対応に向

けた支援の要望と次年度以降の予算確保等安定的な事業運営が可能となる措置について要望を行った。

令和 5 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。

令和 6 年 6 月

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会